

大和ベストチョイス・オープン

運用報告書(全体版) 第25期

(決算日 2019年3月25日)

(作成対象期間 2018年3月27日～2019年3月25日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、主としてわが国の証券取引所第一部上場株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | |
|--------|--|
| 商品分類 | 追加型投信／国内／株式 |
| 信託期間 | 無期限 |
| 運用方針 | 信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 |
| 主要投資対象 | わが国の証券取引所第1部上場株式 |
| 株式組入制限 | 無制限 |
| 分配方針 | 分配対象額は、配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、分配対象額から、基準価額の水準を勘案して分配します。 |

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<1803(5703)>

最近5期の運用実績

| 決 算 期 | 基 準 価 額 | | | T O P I X | | 株 式 組入比率 | 株 式 先物比率 | 純資産 総 額 |
|------------------|-------------|------------|------------|-----------|------------|-------------|-------------|------------|
| | (分配落) | 税込み 分配金 | 期 中 騰落率 | (参考指数) | 期 中 騰落率 | | | |
| 21期末(2015年3月24日) | 円 12,499 | 円 1,800 | % 37.5 | 1,587.59 | % 36.5 | % 97.5 | % — | 百万円 467 |
| 22期末(2016年3月24日) | 12,578 | 0 | 0.6 | 1,354.61 | △ 14.7 | 97.4 | — | 494 |
| 23期末(2017年3月24日) | 14,282 | 1,600 | 26.3 | 1,543.92 | 14.0 | 94.6 | — | 507 |
| 24期末(2018年3月26日) | 19,745 | 500 | 41.8 | 1,671.32 | 8.3 | 95.2 | — | 1,057 |
| 25期末(2019年3月25日) | 16,432 | 0 | △ 16.8 | 1,577.41 | △ 5.6 | 96.7 | — | 838 |

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

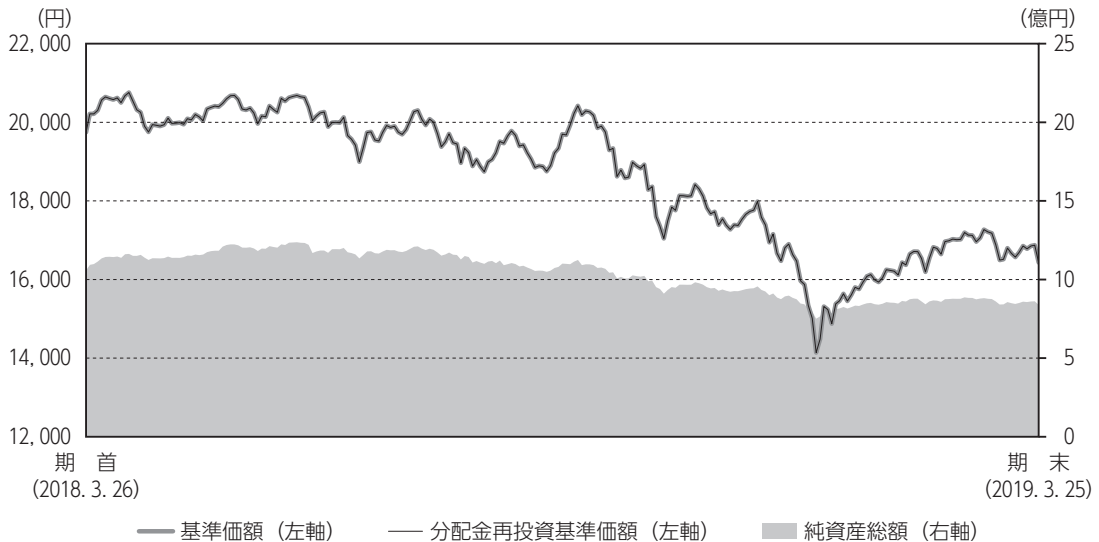
(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：19,745円

期末：16,432円（分配金0円）

騰落率：△16.8%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

国内株式市況が、米国の貿易摩擦激化や中国を含む世界の景気減速への懸念の高まりにより下落したことなどを受け、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

大和ベストチョイス・オープン

| 年 月 日 | 基 準 価 額 | | T O P I X | | 株 式 組入比率 | 株 式 先物比率 |
|----------------|---------|--------|-----------|--------|-------------|-------------|
| | | 騰 落 率 | (参考指数) | 騰 落 率 | | |
| (期首)2018年3月26日 | 円 | % | | % | % | % |
| | 19,745 | — | 1,671.32 | — | 95.2 | — |
| 3月末 | 20,569 | 4.2 | 1,716.30 | 2.7 | 93.0 | — |
| 4月末 | 19,992 | 1.3 | 1,777.23 | 6.3 | 94.1 | — |
| 5月末 | 20,161 | 2.1 | 1,747.45 | 4.6 | 97.4 | — |
| 6月末 | 20,127 | 1.9 | 1,730.89 | 3.6 | 93.6 | — |
| 7月末 | 19,929 | 0.9 | 1,753.29 | 4.9 | 95.2 | — |
| 8月末 | 19,668 | △ 0.4 | 1,735.35 | 3.8 | 97.8 | — |
| 9月末 | 20,288 | 2.8 | 1,817.25 | 8.7 | 96.9 | — |
| 10月末 | 17,842 | △ 9.6 | 1,646.12 | △ 1.5 | 97.9 | — |
| 11月末 | 17,764 | △ 10.0 | 1,667.45 | △ 0.2 | 90.8 | — |
| 12月末 | 15,234 | △ 22.8 | 1,494.09 | △ 10.6 | 98.1 | — |
| 2019年1月末 | 16,432 | △ 16.8 | 1,567.49 | △ 6.2 | 94.9 | — |
| 2月末 | 16,964 | △ 14.1 | 1,607.66 | △ 3.8 | 96.5 | — |
| (期末)2019年3月25日 | 16,432 | △ 16.8 | 1,577.41 | △ 5.6 | 96.7 | — |

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018. 3. 27 ~ 2019. 3. 25)

国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国が新たな関税を課す方針を示し貿易摩擦激化への懸念が高まった中で始まりました。2018年4月以降は、米国の保護主義的な政策への警戒感が強まる一方、堅調な景気や企業業績が評価される局面があったこと、また通商問題でも一部で妥協点を探る動きなどがあり、株価は横ばい圏で推移しました。9月半ばからは、米中貿易摩擦でいったん悪材料は出尽くしたとの見方が広がったことや為替市場で円安が進行したことなどが評価され、株価は上昇しました。しかし10月には、米国の長期金利が上昇したことに対する懸念や、国内外の決算発表において一部の分野で事業環境の悪化が見られたことが嫌気され、株価は下落しました。11月は、株価急落からの自律反発や米中首脳会談において米中貿易摩擦の緩和に何らかの進展が見られるとの期待により株価が上昇したものの、12月に入ると中国経済の減速懸念や利上げの停止に言及しなかったF R B（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などが嫌気され、大きく下落しました。2019年1月以降は、F R B議長が一転して引き締め方向にある金融政策の軟化を示唆したことが好感されたことや、閣僚級協議の開催などにより米中貿易摩擦の緩和期待が再び高まったことから、株価は緩やかに上昇し当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

米国の貿易政策による経済への悪影響や米国の金利引き上げペースが加速することへの懸念から不透明な相場展開となりました。一方で、米国をはじめとする内外の経済指標は堅調に推移しているものが多く、安定的なマクロ環境や企業業績への期待、日銀のETF（上場投資信託）買い入れなどにより良好な需給環境の継続が想定されること、バリュエーション面から見て若干割安な水準にあることから、今後については、一時的な変動を挟みながらも、堅調な相場展開が継続するものと想定しております。

銘柄選別にあたっては、個別銘柄分析を基本とし、アナリストとの協働に加えて運用担当者自らも事業会社への取材活動を積極的に行います。取材を通して、ビジネスモデル、経営戦略、技術力・開発力など複数の観点から個々の企業を調査・分析し、成長ストーリーを見極め、真に成長が期待できる企業に投資し、基準価額の上昇に努めてまいります。

ポートフォリオについて

(2018. 3. 27 ~ 2019. 3. 25)

株式組入比率は、90%程度以上の高位を維持しました。

業種構成については、個別銘柄分析に基づいた銘柄選別による売買や株価変動により、ガラス・土石製品や情報・通信業の比率が上昇した一方、サービス業や建設業などの比率が低下しました。

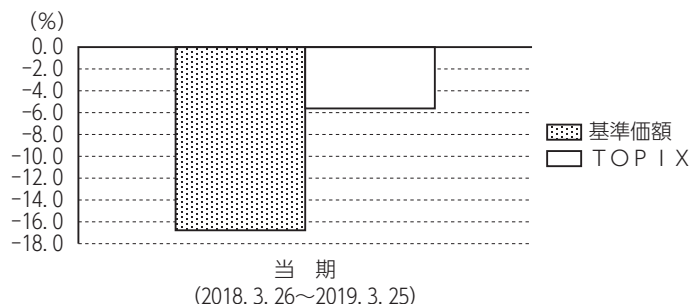
個別銘柄では、成長戦略や株価バリュエーションなどを考慮し、栗田工業や光通信などを新たに買い付けました。一方で、ハイアス・アンド・カンパニーやフィル・カンパニーなどの売却を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX）との騰落率の対比です。

当ファンドの基準価額の騰落率は△16.8%となりました。一方、参考指数の騰落率は△5.6%となりました。基準価額へのプラスの寄与度が大きかった個別銘柄としては、ビジョンや太陽誘電、プレミアグループなどが挙げられます。一方で、イントラストやディップなどがマイナス要因となりました。



分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■ 分配原資の内訳（1万口当り）

| 項 目 | 当 期 | |
|------------|---------------------------|-------|
| | 2018年3月27日 ～2019年3月25日 | |
| 当期分配金（税込み） | （円） | — |
| 対基準価額比率 | （％） | — |
| 当期の収益 | （円） | — |
| 当期の収益以外 | （円） | — |
| 翌期繰越分配対象額 | （円） | 8,203 |

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
 (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
 (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

国内においては、世界景気の先行きや貿易問題に対する懸念などから、株式市場全体の不透明感は継続しており、短期的には上にも下にも振れやすい相場状況が続くと思われます。2019年年初より株価の上昇が続いているものの、個別企業の株価は、依然として実力を反映していないものがあり、評価の見直し余地は非常に大きいとみています。将来のリターンを獲得するためには、目先の株価動向よりも、中長期的な企業動向を重視した運用を行うことが重要であると考えています。引き続き、個別銘柄分析を基本とし、アナリストとの協働に加えて運用担当者自らも事業会社への取材活動を積極的に行い、個々の企業を調査・分析し、真に成長が期待できる企業に投資することで、基準価額の上昇に努めてまいります。

1万口当りの費用の明細

| 項 目 | 当 期 (2018. 3. 27~2019. 3. 25) | | 項 目 の 概 要 |
|---------------|----------------------------------|----------|---|
| | 金 額 | 比 率 | |
| 信 託 報 酬 | 184円 | 0. 991% | 信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は18, 585円です。 |
| (投 信 会 社) | (95) | (0. 514) | 投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価 |
| (販 売 会 社) | (69) | (0. 369) | 販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 |
| (受 託 銀 行) | (20) | (0. 108) | 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価 |
| 売 買 委 託 手 数 料 | 38 | 0. 206 | 売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| (株 式) | (38) | (0. 206) | |
| 有 価 証 券 取 引 税 | — | — | 有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 |
| そ の 他 費 用 | 1 | 0. 006 | その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数 |
| (監 査 費 用) | (1) | (0. 005) | 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 |
| (そ の 他) | (0) | (0. 001) | 信託事務の処理等に関するその他の費用 |
| 合 計 | 223 | 1. 202 | |

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況 株 式

(2018年3月27日から2019年3月25日まで)

| | 買 付 | | 売 付 | |
|----|--------------------------|------------------------|--------------|---------------|
| | 株 数 | 金 額 | 株 数 | 金 額 |
| 国内 | 千株 699.1 (△ 78.36) | 千円 988,785 (—) | 千株 635.94 | 千円 992,538 |

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄 株 式

(2018年3月27日から2019年3月25日まで)

| 買 付 | 当 期 | | | 売 付 | 当 期 | | |
|-------------|------------|--------------|----------|------------------|------------|--------------|------------|
| | 銘 柄 | 株 数 | 金 額 | | 平均単価 | 銘 柄 | 株 数 |
| イントラスト | 千株 89.6 | 千円 66,534 | 円 742 | ビジョン | 千株 14.3 | 千円 59,596 | 円 4,167 |
| プレミアグループ | 15.4 | 46,385 | 3,012 | フィル・カンパニー | 10.1 | 53,745 | 5,321 |
| ヨータイ | 62.1 | 42,057 | 677 | プレミアグループ | 14.7 | 53,739 | 3,655 |
| パンチ工業 | 33.5 | 37,113 | 1,107 | ハイアス・アンド・カンパニー | 88.4 | 47,473 | 537 |
| 栗田工業 | 11.9 | 36,789 | 3,091 | D・A・コンソーシアムHLDGS | 16.2 | 46,813 | 2,889 |
| パラカ | 13.1 | 33,788 | 2,579 | キャピタル・アセット・プラン | 10.1 | 44,549 | 4,410 |
| AGC | 7.5 | 32,842 | 4,379 | LIXILビバ | 22.5 | 41,301 | 1,835 |
| PCIホールディングス | 9.6 | 31,453 | 3,276 | イントラスト | 89.6 | 40,150 | 448 |
| 大塚商会 | 7.2 | 29,344 | 4,075 | エニグモ | 23.6 | 40,001 | 1,694 |
| 光通信 | 1.4 | 25,421 | 18,158 | ヨータイ | 47.6 | 34,368 | 722 |

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

(2018年3月27日から2019年3月25日まで)

| 決 算 期 | 当 期 | | | | | |
|---------|-----------|------------------------|------|-----------|------------------------|------|
| | 買付額等 A | うち利害 関係人との 取引状況B | B/A | 売付額等 C | うち利害 関係人との 取引状況D | D/C |
| | 百万円 | 百万円 | % | 百万円 | 百万円 | % |
| 株式 | 988 | 163 | 16.5 | 992 | 245 | 24.7 |
| コール・ローン | 9,869 | — | — | — | — | — |

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年3月27日から2019年3月25日まで)

| 項 目 | 当 期 |
|---------------------|-------------|
| (a) 期中の株式売買金額 | 1,981,324千円 |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額 | 993,527千円 |
| (c) 売買高比率 (a) / (b) | 1.99 |

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2018年3月27日から2019年3月25日まで)

| 項 目 | 当 期 |
|------------------|---------|
| 売買委託手数料総額 (A) | 2,116千円 |
| うち利害関係人への支払額 (B) | 573千円 |
| (B) / (A) | 27.1% |

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
国内株式

| 銘柄 | 期首 | 当期末 | | 銘柄 | 期首 | 当期末 | | 銘柄 | 期首 | 当期末 | | |
|------------------------|------|------|--------|-----------------------|------|------|--------|----------------------|----------------------|-------|--------|---------|
| | 株数 | 株数 | 評価額 | | 株数 | 株数 | 評価額 | | 株数 | 株数 | 評価額 | |
| | 千株 | 千株 | 千円 | | 千株 | 千株 | 千円 | | 千株 | 千株 | 千円 | |
| 建設業 (1.8%) | | | | ヨコオ | — | 2.5 | 3,897 | パラカ | — | 4 | 7,784 | |
| 飛鳥建設 | — | 6.2 | 8,401 | ヒロセ電機 | 2.4 | 3.7 | 42,143 | JALCOホールディングス | — | 44.5 | 7,431 | |
| 九電工 | 3.4 | 1.2 | 4,098 | 京写 | — | 4.7 | 1,677 | カチタス | — | 2.2 | 7,711 | |
| フィル・カンパニー | 7.7 | 0.5 | 2,277 | キーエンス | 0.2 | 0.2 | 13,818 | サービス業 (13.6%) | | | | |
| 食料品 (0.5%) | | | | 太陽誘電 | 5.7 | — | — | エス・エム・エス | 5 | 11.3 | 21,255 | |
| コカ・コーポラーツJHD | — | 0.3 | 809 | 東京エレクトロン | 0.8 | 0.2 | 3,240 | ディップ | 12 | 17.5 | 31,990 | |
| ヨムラ・フード・HLDGS | — | 6.7 | 3,631 | 輸送用機器 (1.4%) | | | | イオンファンタジー | 4.9 | 1.8 | 5,005 | |
| 化学 (6.7%) | | | | エフ・シー・シー | — | 4.8 | 11,073 | みらかホールディングス | 6.4 | 6.5 | 18,070 | |
| 信越化学 | 1 | 1 | 9,109 | その他製品 (4.0%) | | | | ラウンドワン | 19.6 | 6.2 | 8,611 | |
| 第一稀元素化学工 | 11.6 | — | — | トランザクシオン | 37.9 | 45.3 | 32,344 | エン・ジャパン | 2.8 | — | — | |
| J S R | 12.1 | 19.2 | 33,216 | 情報・通信業 (15.3%) | | | | ウィルグループ | 22.3 | 6.3 | 8,158 | |
| 花王 | 2.1 | 0.1 | 844 | エニグモ | 17.9 | 0.8 | 2,226 | ハイアス・アンド・カンパニー | 101.9 | 15.2 | 4,012 | |
| 第一工業製薬 | — | 3.4 | 11,407 | コムチュア | — | 3.3 | 10,824 | ソラスト | 5.8 | 0.3 | 369 | |
| ガラス・土石製品 (7.8%) | | | | PCIホールディングス | — | 8.4 | 20,563 | D.A. コンソシアムHLDGS | 10.8 | — | — | |
| A G C | — | 7.5 | 28,275 | キャピタル・アセット・プラン | 10.1 | — | — | ダイセキ | 8.1 | 5 | 13,115 | |
| 日本特殊陶業 | 5.7 | 13.3 | 27,664 | 野村総合研究所 | — | 3.6 | 17,604 | | | | | |
| ヨータイ | — | 14.5 | 7,612 | ラクスル | — | 0.1 | 465 | 合計 | 株数、金額 | 505.2 | 490 | 811,438 |
| 鉄鋼 (0.0%) | | | | 大塚商会 | — | 7.2 | 27,864 | | 銘柄数<比率> | 45銘柄 | 66銘柄 | <96.7%> |
| 日立金属 | — | 0.1 | 130 | ビジョン | 10.9 | 3.3 | 15,840 | | | | | |
| 非鉄金属 (1.5%) | | | | 光通信 | — | 1.4 | 28,714 | | | | | |
| 住友電工 | 19.9 | 8.5 | 12,563 | 卸売業 (3.4%) | | | | | | | | |
| 金属製品 (3.0%) | | | | 三洋貿易 | 4.8 | 7 | 12,824 | | | | | |
| 三和ホールディングス | 14.5 | 16.1 | 20,463 | キャノンマーケティングJPN | 7.3 | 6.9 | 14,904 | | | | | |
| L I X I Lグループ | 8.5 | 0.6 | 880 | 小売業 (4.8%) | | | | | | | | |
| イハラサイエンス | 4.2 | 2.6 | 3,242 | 三越伊勢丹HD | — | 3.3 | 3,696 | | | | | |
| 機械 (11.2%) | | | | ネクステージ | — | 14.6 | 17,257 | | | | | |
| ディスコ | 0.7 | 0.2 | 3,010 | B E E N O S | — | 14.6 | 16,322 | | | | | |
| パンチ工業 | — | 1.4 | 834 | L I X I Lピバ | 12.7 | 0.6 | 854 | | | | | |
| S M C | 0.2 | — | — | シルバーライフ | — | 0.1 | 438 | | | | | |
| 小松製作所 | 3 | 4.6 | 11,750 | 銀行業 (3.1%) | | | | | | | | |
| タクミナ | 6.7 | 2 | 3,720 | 三菱UFJフィナンシャルG | 35 | 34.5 | 19,092 | | | | | |
| 北越工業 | 15.4 | 25.1 | 28,112 | 三井住友フィナンシャルG | 1.5 | 1.5 | 5,872 | | | | | |
| ダイキン工業 | 1.4 | 0.8 | 9,780 | 保険業 (1.3%) | | | | | | | | |
| 栗田工業 | — | 11.9 | 32,249 | 第一生命 HLDGS | 9 | 6.9 | 10,739 | | | | | |
| 日本精工 | 7.2 | 1.6 | 1,616 | その他金融業 (0.3%) | | | | | | | | |
| 電気機器 (17.0%) | | | | プレミアグループ | — | 0.7 | 2,369 | | | | | |
| 沖電気 | 20.6 | 31.1 | 41,394 | 不動産業 (3.1%) | | | | | | | | |
| ソニー | 3.5 | 6.9 | 31,947 | プレサンスコーポレーション | — | 1.6 | 2,220 | | | | | |

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年3月25日現在

| 項 目 | 当 期 末 | |
|--------------|---------------|--------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| 株式 | 811,438 千円 | 95.4 % |
| コール・ローン等、その他 | 38,910 | 4.6 |
| 投資信託財産総額 | 850,349 | 100.0 |

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年3月25日現在

| 項 目 | 当 期 末 |
|--------------------------|---------------------|
| (A) 資産 | 850,349,010円 |
| コール・ローン等 | 26,484,139 |
| 株式 (評価額) | 811,438,350 |
| 未収入金 | 10,528,021 |
| 未収配当金 | 1,898,500 |
| (B) 負債 | 11,651,130 |
| 未払金 | 7,090,066 |
| 未払解約金 | 109,203 |
| 未払信託報酬 | 4,427,879 |
| その他未払費用 | 23,982 |
| (C) 純資産総額 (A - B) | 838,697,880 |
| 元本 | 510,404,409 |
| 次期繰越損益金 | 328,293,471 |
| (D) 受益権総口数 | 510,404,409口 |
| 1万口当り基準価額 (C / D) | 16,432円 |

* 期首における元本額は535,828,993円、当作成期間中における追加設定元本額は100,393,728円、同解約元本額は125,818,312円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は16,432円です。

■損益の状況

当期 自 2018年3月27日 至 2019年3月25日

| 項 目 | 当 期 |
|------------------------------|--------------------|
| (A) 配当等収益 | 18,089,132円 |
| 受取配当金 | 18,119,981 |
| 受取利息 | 3 |
| その他収益金 | 325 |
| 支払利息 | △ 31,177 |
| (B) 有価証券売買損益 | 179,825,599 |
| 売買益 | 110,853,438 |
| 売買損 | △ 290,679,037 |
| (C) 信託報酬等 | 10,273,537 |
| △ | |
| (D) 当期損益金 (A + B + C) | 172,010,004 |
| △ | |
| (E) 前期繰越損益金 | 204,260,014 |
| (F) 追加信託差損益金 | 296,043,461 |
| (配当等相当額) | (206,617,005) |
| (売買損益相当額) | (89,426,456) |
| (G) 合計 (D + E + F) | 328,293,471 |
| 次期繰越損益金 (G) | 328,293,471 |
| 追加信託差損益金 | 296,043,461 |
| (配当等相当額) | (206,617,005) |
| (売買損益相当額) | (89,426,456) |
| 分配準備積立金 | 212,075,609 |
| 繰越損益金 | △ 179,825,599 |

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

| 項 目 | 当 期 |
|-----------------------------|--------------|
| (a) 経費控除後の配当等収益 | 7,815,595円 |
| (b) 経費控除後の有価証券売買等損益 | 0 |
| (c) 収益調整金 | 206,617,005 |
| (d) 分配準備積立金 | 204,260,014 |
| (e) 当期分配対象額 (a + b + c + d) | 418,692,614 |
| (f) 分配金 | 0 |
| (g) 翌期繰越分配対象額 (e - f) | 418,692,614 |
| (h) 受益権総口数 | 510,404,409口 |

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA (ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。